

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年8月9日

【中間会計期間】 第3期中(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

【会社名】 NIPPON EXPRESSホールディングス株式会社

【英訳名】 NIPPON EXPRESS HOLDINGS, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 堀 切 智

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田和泉町2番地

【電話番号】 03(5801)1000

【事務連絡者氏名】 常務執行役員経営戦略本部長 大 槻 秀 史

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田和泉町2番地

【電話番号】 03(5801)1000

【事務連絡者氏名】 常務執行役員経営戦略本部長 大 槻 秀 史

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第2期 中間連結会計期間	第3期 中間連結会計期間	第2期
会計期間		自 2023年1月 1日 至 2023年6月30日	自 2024年1月 1日 至 2024年6月30日	自 2023年 1月 1日 至 2023年12月31日
売上収益 (第2四半期連結会計期間)	(百万円)	1,131,866 (553,850)	1,249,893 (632,292)	2,239,017
税引前中間(当期)利益	(百万円)	41,347	21,074	61,208
親会社の所有者に帰属する 中間(当期)利益 (第2四半期連結会計期間)	(百万円)	25,447 (12,126)	11,439 (10,617)	37,050
親会社の所有者に帰属する 中間(当期)包括利益	(百万円)	56,751	59,307	79,842
親会社の所有者に帰属する持分	(百万円)	795,172	835,625	800,062
総資産額	(百万円)	2,007,569	2,211,854	2,109,251
基本的1株当たり中間(当期)利益 (第2四半期連結会計期間)	(円)	285.80 (136.39)	130.64 (121.79)	418.58
希薄化後1株当たり 中間(当期)利益	(円)	-	-	-
親会社所有者帰属持分比率	(%)	39.6	37.8	37.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	70,313	116,293	185,705
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	29,075	127,699	59,295
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	86,663	101,921	100,144
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(百万円)	242,699	218,462	315,076

- (注) 1 当社は要約中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 上記指標は、国際会計基準（以下「IFRS会計基準」という。）により作成した要約中間連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。
- 3 「希薄化後1株当たり中間(当期)利益」については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 当社は役員報酬BIP信託を導入しており、信託が保有する当社株式を、「基本的1株当たり中間(当期)利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
- 5 第2期に行った企業結合について、第2期においては取得原価の配分が完了していなかったため暫定的な会計処理を行いました。第3期において当該配分が完了したことから、第2期の連結財務諸表を遡及修正しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は以下の通りであります。

(欧州(ロジスティクス)セグメント)

当中間連結会計期間より、cargo-partner社グループを新たに連結の範囲に含めております。

詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 要約中間連結財務諸表 要約中間連結財務諸表注記 7. 企業結合」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

また、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、当中間連結会計期間において、前連結会計年度に取得したTramo SAとの企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度の数値を遡及修正しております。

詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 要約中間連結財務諸表 要約中間連結財務諸表注記 7. 企業結合」をご参照ください。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当中間連結会計期間の世界経済は、米国や新興国の一部において引き続き内需の底堅さがみられ、その他の国や地域でも物価高の服感や実質賃金の上昇により個人消費に動きがみられるなど前向きな兆しが表れ始めていましたが、中東における地政学的緊張の高まりによるエネルギー価格の変動や、分断による貿易の混乱などの下振れリスクも抱えており、依然として先行きが見通せない状況にありました。

このような経済情勢の中、物流業界においても、国際物流では、中国発の越境eコマース（電子商取引）の拡大など貨物輸送の需要は回復基調にあるものの、紅海の情勢不安に伴うスエズ運河の航行回避による混乱といった貨物輸送に直接影響を与える地政学リスクが顕在化するなど不安定な状況で推移いたしました。国内物流に関しては、足元の物価高による消費マインドの低下などの影響を受け、総じて力強さに欠ける荷動きで推移いたしました。また、物流業界全体で、労働力の不足や燃料費の高止まりなど物流コスト上昇圧力への対応が必要な状況が続いております。

引き続き、地政学及び経済安全保障上のリスクに加え、国内では円安に伴う各種調達コストの上昇など、その動向に注視が必要な状況にあります。

こうした経営環境のもと、当社グループの当中間連結会計期間の業績は、前中間連結会計期間に比べ、cargo-partner社グループを新たに連結の範囲に含めたことやデジタル関連財を中心に部分的な荷動きの回復などを受け、増収となったものの、重量品建設セグメントにおいて、産業機械、風力発電関連の取扱いが減少したほか、各ロジスティクスセグメントにおいても、航空輸送・海上輸送の需給逼迫状況の緩和の影響を受け販売単価が下落したことなどから、減益となりました。

この結果、売上収益は1兆2,498億円と前年同中間期に比べ1,180億円、10.4%の増収となり、営業利益は192億円と前年同中間期に比べ211億円、52.4%の減益、税引前中間利益は210億円と前年同中間期に比べ202億円、49.0%の減益となり、親会社の所有者に帰属する中間利益は114億円と前年同中間期に比べ140億円、55.0%の減益となりました。

報告セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(売上収益の明細)

セグメントの名称		前中間連結会計期間 (自 2023年1月 1日 至 2023年6月30日) (百万円)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月 1日 至 2024年6月30日) (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
ロジステイクス	日本	640,249	612,412	27,837	4.3
	米州	74,091	78,397	4,305	5.8
	欧州	94,380	237,391	143,011	151.5
	東アジア	77,378	81,772	4,393	5.7
	南アジア・オセアニア	71,961	72,435	473	0.7
警備輸送		33,890	34,488	597	1.8
重量品建設		25,879	22,844	3,034	11.7
物流サポート		209,099	206,377	2,722	1.3
計		1,226,933	1,346,119	119,186	9.7
調整額		95,066	96,225	1,159	-
合計		1,131,866	1,249,893	118,026	10.4

(セグメント利益の明細)

セグメントの名称		前中間連結会計期間 (自 2023年1月 1日 至 2023年6月30日) (百万円)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月 1日 至 2024年6月30日) (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
ロジステイクス	日本	23,186	15,573	7,613	32.8
	米州	5,269	2,678	2,590	49.2
	欧州	4,946	5,179	232	4.7
	東アジア	2,596	1,369	1,226	47.3
	南アジア・オセアニア	4,910	2,031	2,878	58.6
警備輸送		1,721	1,706	15	0.9
重量品建設		3,000	1,644	1,356	45.2
物流サポート		6,524	5,269	1,254	19.2
計		52,155	35,452	16,703	32.0
調整額		9,905	9,942	36	-
合計		42,249	25,510	16,739	39.6

A 日本（ロジスティクス）

航空貨物、海運貨物の取扱いが減少したことに加え、販売単価の下落の影響があり、売上収益は6,124億円と前年同中間期に比べ278億円、4.3%の減収となり、セグメント利益は155億円と前年同中間期に比べ76億円、32.8%の減益となりました。

B 米州（ロジスティクス）

航空貨物、海運貨物の取扱いが増加し、売上収益は783億円と前年同中間期に比べ43億円、5.8%の増収となりましたが、各種コスト増の影響により、セグメント利益は26億円と前年同中間期に比べ25億円、49.2%の減益となりました。

C 欧州（ロジスティクス）

航空貨物は紅海危機による海運輸送からのシフト貨物等もあり取扱いが増加し、航空貨物及び海運貨物の販売単価の下落は継続しているものの、cargo-partner社グループを新たに連結の範囲に含めたことにより、売上収益は2,373億円と前年同中間期に比べ1,430億円、151.5%の増収となり、セグメント利益は51億円と前年同中間期に比べ2億円、4.7%の増益となりました。

D 東アジア（ロジスティクス）

航空貨物は新規顧客やスポット案件の取扱いにより増加、海運貨物も欧米向け貨物が好調に推移し、売上収益は817億円と前年同中間期に比べ43億円、5.7%の増収となりましたが、航空・海運利用費の上昇の影響で、セグメント利益は13億円と前年同中間期に比べ12億円、47.3%の減益となりました。

E 南アジア・オセアニア（ロジスティクス）

航空貨物は自動車関連の取扱いが増加、海運貨物も取扱いが増加し、売上収益は724億円と前年同中間期に比べ4億円、0.7%の増収となりましたが、航空・海運利用費の上昇の影響により、セグメント利益は20億円と前年同中間期に比べ28億円、58.6%の減益となりました。

F 警備輸送

設定便の減便はあるものの、新紙幣切替に伴う対応等により、売上収益は344億円と前年同中間期に比べ5億円、1.8%の増収となりましたが、各種コスト増により、セグメント利益は17億円と前年同中間期並みとなりました。

G 重量品建設

産業機械、風力発電関連の取扱いが減少し、売上収益は228億円と前年同中間期に比べ30億円、11.7%の減収となり、セグメント利益は16億円と前年同中間期に比べ13億円、45.2%の減益となりました。

H 物流サポート

物流商品部門、整備製作部門の取扱い減少等により、売上収益は2,063億円と前年同中間期に比べ27億円、1.3%の減収となり、セグメント利益は52億円と前年同中間期に比べ12億円、19.2%の減益となりました。

財政状態

当中間連結会計期間末の資産合計は2兆2,118億円となり、前連結会計年度末に比べ1,026億円、4.9%増となりました。

流動資産は8,341億円で前連結会計年度末に比べ618億円、6.9%減、非流動資産は1兆3,776億円で前連結会計年度末に比べ1,645億円、13.6%増となりました。

流動資産減少の主な要因は、現金及び現金同等物の減少等によるものです。

非流動資産増加の主な要因は、のれん及び無形資産の増加等によるものです。

流動負債は6,656億円で前連結会計年度末に比べ745億円、12.6%増、非流動負債は6,921億円で前連結会計年度末に比べ81億円、1.2%減となりました。

流動負債増加の主な要因は、短期償還社債の増加等によるものです。

非流動負債減少の主な要因は、長期借入金の減少等によるものです。

当中間連結会計期間末の資本合計は8,539億円で、前連結会計年度末に比べ361億円、4.4%増となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、2,184億円となり、前連結会計年度末に比べ966億円減となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,162億円の収入となり、前年同中間期に比べ459億円収入が増加しました。その主な要因は、法人所得税の支払額が減少したこと等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,276億円の支出となり、前年同中間期に比べ986億円支出が増加しました。その主な要因は、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が増加したこと等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,019億円の支出となり、前年同中間期に比べ152億円支出が増加しました。その主な要因は、借入による収入が減少したこと等によるものです。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 従業員数

当中間連結会計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当中間連結会計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(6) 主要な設備

当中間連結会計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の計画の著しい変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	340,000,000
計	340,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2024年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	90,599,225	90,599,225	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は 100株であります。
計	90,599,225	90,599,225		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年6月30日	-	90,599,225	-	70,175	-	26,908

(5) 【大株主の状況】

2024年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。) 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂一丁目8-1 赤坂インターシティA I R	13,108	15.1
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-12	6,330	7.3
朝日生命保険相互会社	東京都新宿区四谷一丁目6-1	5,601	6.5
N X 持株会	東京都千代田区神田和泉町2番地	4,020	4.6
損害保険ジャパン株式会社	東京都新宿区西新宿一丁目26-1	2,221	2.6
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	1776 HERITAGE DRIVE , NORTH QUINCY , MA 02171 , U.S.A. (東京都港区港南二丁目15-1 品川インターシティA棟)	1,528	1.8
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 株式会社日本カストディ銀行	東京都中央区晴海一丁目8-12	1,450	1.7
S M B C 日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目3-1	1,282	1.5
J P モルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7-3 東京ビルディング	1,201	1.4
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町二丁目2-2	835	1.0
計	-	37,581	43.3

(注) 1 上記のほか当社保有の自己株式 3,868千株があります。

2 信託銀行各社の所有株式数は、信託業務に係るものであります。

3 2024年3月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、野村ホールディングス株式会社及びその共同保有者が、2024年3月15日現在で以下の株式を所有している旨の記載がされておりますが、当社として、当中間会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、当該大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋一丁目13-1	206	0.2
ノムラ インターナショナル ピーエルシー (NOMURA INTERNATIONAL PLC)	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	146	0.2
野村アセットマネジメント株式会社	東京都江東区豊洲二丁目2-1	4,869	5.4
計	-	5,221	5.8

4 2024年3月25日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、株式会社みずほ銀行及びその共同保有者が、2024年3月15日現在で以下の株式を所有している旨の記載がされておりますが、当社として、当中間会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、当該大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5-5	1,450	1.6
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8-2	1,795	2.0
計	-	3,245	3.6

5 2024年4月1日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、三菱UFJ信託銀行株式会社及びその共同保有者が、2024年3月25日現在で以下の株式を所有している旨の記載がされておりますが、当社として、当中間会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、当該大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4-5	2,484	2.7
三菱UFJアセットマネジメント株式会社	東京都港区東新橋一丁目9-1	867	1.0
MUFGセキュリティーズ(カナダ) (MUFG Securities(Canada), Ltd.)	Royal Bank Plaza, South Tower, Suite 2940, 200 Bay Street, Toronto, Ontario M5J 2J1, CANADA	330	0.4
ファースト・センティア・インベ スターズ・アールキューアイ・ピー ティーワイ・リミテッド (First Sentier Investors RQI Pty Ltd)	Level 5, Tower Three International Towers Sydney, 300 Barangaroo Avenue, Barangaroo, NSW 2000, Australia	149	0.2
計	-	3,831	4.2

6 2024年4月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、野村證券株式会社及びその共同保有者が、2024年4月15日現在で以下の株式を所有している旨の記載がされておりますが、当社として、当中間会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、当該大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目13-1	833	0.9
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋一丁目13-1	0	0.0
野村アセットマネジメント株式会社	東京都江東区豊洲二丁目2-1	5,014	5.5
計	-	5,848	6.5

7 2024年7月3日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、ブラックロック・ジャパン株式会社及びその共同保有者が、2024年6月28日現在で以下の株式を所有している旨の記載がされておりますが、当社として、当中間会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、当該大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8-3	1,365	1.5
ブラックロック・フィナンシャル・マネジメント・インク(BlackRock Financial Management, Inc.)	米国 デラウェア州 ウィルミントン リトル・フォールズ・ドライブ 251	114	0.1
ブラックロック・インベストメント・マネジメント(オーストラリア)リミテッド(BlackRock Investment Management (Australia) Limited)	オーストラリア国 ニュー・サウス・ウェールズ州 シドニー市 チフリー・スクエア 2 チフリー・タワー レベル37 (郵便番号 2000)	113	0.1
ブラックロック(ネザーランド)BV(BlackRock (Netherlands) BV)	オランダ王国 アムステルダム HA1096 アムステルブレイン 1	161	0.2
ブラックロック・ファンド・マネジャーズ・リミテッド(BlackRock Fund Managers Limited)	〒EC2N 2DL 英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	437	0.5
ブラックロック・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッド(BlackRock Asset Management Ireland Limited)	〒4 D04 YW83 アイルランド共和国 ダブリン ボールスブリッジ ボールスブリッジパーク 2 1階	504	0.6
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ(BlackRock Fund Advisors)	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	1,492	1.7
ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ・エイ。(BlackRock Institutional Trust Company, N.A.)	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	971	1.1
ブラックロック・インベストメント・マネジメント(ユークー)リミテッド(BlackRock Investment Management (UK) Limited)	〒EC2N 2DL 英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	149	0.2
計	-	5,311	5.9

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,868,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 86,346,200	863,462	-
単元未満株式	普通株式 384,825	-	-
発行済株式総数	90,599,225	-	-
総株主の議決権	-	863,462	-

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)含まれております。
- 2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、役員報酬B I P信託が保有する当社株式130,500株(議決権の数1,305個)が含まれております。
- 3 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式41株及び役員報酬B I P信託が保有する当社株式67株が含まれております。

【自己株式等】

2024年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) NIPPON EXPRESSホールディングス 株式会社	東京都千代田区神田和 泉町2番地	3,868,200	-	3,868,200	4.3
計	-	3,868,200	-	3,868,200	4.3

(注) 役員報酬B I P信託が保有する当社株式130,567株は、上記保有株式には含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 要約中間連結財務諸表の作成方法について

当社の要約中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）第312条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下「IAS第34号」という。）に準拠して作成しております。

当社の要約中間連結財務諸表は、第一種中間連結財務諸表であります。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2024年1月1日から2024年6月30日まで）に係る要約中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

1 【要約中間連結財務諸表】

(1) 【要約中間連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		315,076	218,462
営業債権及びその他の債権		424,054	469,562
棚卸資産		10,680	10,231
未収法人所得税		20,771	898
その他の金融資産	14	88,139	81,861
その他の流動資産		36,941	48,141
小計		895,663	829,158
売却目的で保有する資産	8	428	5,037
流動資産合計		896,091	834,195
非流動資産			
有形固定資産	7,9	536,693	533,357
投資不動産		68,529	69,298
のれん及び無形資産	7	74,586	182,287
使用権資産		354,021	397,241
持分法で会計処理されている投資		42,185	42,398
その他の金融資産	14	113,273	126,653
繰延税金資産		16,429	18,229
その他の非流動資産		7,438	8,194
非流動資産合計		1,213,159	1,377,659
資産合計		2,109,251	2,211,854

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		214,044	216,842
社債及び借入金	14	61,782	110,643
リース負債		111,730	118,230
その他の金融負債	14	84,385	77,092
未払法人所得税		7,628	11,841
引当金		10,419	13,375
その他の流動負債		101,100	117,626
小計		591,092	665,651
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	8	-	29
流動負債合計		591,092	665,681
非流動負債			
社債及び借入金	14	255,975	195,882
リース負債		304,896	354,362
その他の金融負債	14	19,123	19,832
退職給付に係る負債		93,864	90,679
引当金		10,832	15,453
繰延税金負債	7	8,135	8,565
その他の非流動負債		7,524	7,404
非流動負債合計		700,352	692,180
負債合計		1,291,444	1,357,862
資本			
資本金		70,175	70,175
資本剰余金		23,267	23,081
自己株式	11	20,542	30,894
その他の資本の構成要素		92,625	140,492
利益剰余金		634,536	632,771
親会社の所有者に帰属する持分合計		800,062	835,625
非支配持分		17,743	18,366
資本合計		817,806	853,992
負債及び資本合計		2,109,251	2,211,854

(2) 【要約中間連結損益計算書】

【中間連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
売上収益	6,12	1,131,866	1,249,893
売上原価		1,017,867	1,143,774
売上総利益		113,999	106,119
販売費及び一般管理費		71,749	80,609
その他の収益		9,266	7,183
その他の費用	7,8	12,161	14,632
持分法による投資損益		1,027	1,163
営業利益		40,382	19,224
金融収益		4,019	6,565
金融費用		3,054	4,714
税引前中間利益		41,347	21,074
法人所得税費用		16,011	9,370
中間利益		25,335	11,703
中間利益の帰属			
親会社の所有者		25,447	11,439
非支配持分		111	264
中間利益		25,335	11,703
1株当たり中間利益			
基本的1株当たり中間利益(円)	13	285.80	130.64

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2023年4月 1日 至 2023年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2024年4月 1日 至 2024年6月30日)
売上収益	553,850	632,292
売上原価	495,830	579,447
売上総利益	58,020	52,845
販売費及び一般管理費	36,732	39,202
その他の収益	1,794	4,046
その他の費用	7,575	2,638
持分法による投資損益	552	698
営業利益	16,059	15,749
金融収益	3,251	3,696
金融費用	1,350	2,574
税引前四半期利益	17,961	16,871
法人所得税費用	6,099	6,025
四半期利益	11,861	10,846
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	12,126	10,617
非支配持分	264	228
四半期利益	11,861	10,846
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	136.39	121.79

(3) 【要約中間連結包括利益計算書】

【中間連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
中間利益		25,335	11,703
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品		7,263	5,952
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分		20	3
純損益に振り替えられることのない項目合計		7,284	5,955
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動の有効部分		26	2
在外営業活動体の換算差額		22,859	42,897
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分		1,902	120
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		24,788	43,020
税引後その他の包括利益合計		32,073	48,976
中間包括利益		57,408	60,679
中間包括利益の帰属			
親会社の所有者		56,751	59,307
非支配持分		657	1,372
中間包括利益		57,408	60,679

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2023年4月 1日 至 2023年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2024年4月 1日 至 2024年6月30日)
四半期利益	11,861	10,846
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品	7,580	239
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	2	3
純損益に振り替えられることのない項目合計	7,582	242
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動の有効部分	40	3
在外営業活動体の換算差額	19,854	24,151
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	49	171
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	19,944	24,319
税引後その他の包括利益合計	27,527	24,561
四半期包括利益	39,389	35,408
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	39,008	34,531
非支配持分	381	877
四半期包括利益	39,389	35,408

(4) 【要約中間連結持分変動計算書】

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

(単位：百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分						
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
						その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動の有効部分
2023年1月1日残高		70,175	22,928	598,423	10,604	46,676	30,480	10
中間利益又は中間損失()				25,447				
その他の包括利益						7,260	22,092	26
中間包括利益		-	-	25,447	-	7,260	22,092	26
自己株式の取得	11				4,690			
自己株式の処分					77			
配当金	10			13,390				
株式に基づく報酬取引			88					
子会社に対する所有者持分の変動			-	0				
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替				71		71		
所有者との取引額合計		-	88	13,318	4,613	71	-	-
2023年6月30日残高		70,175	22,840	610,552	15,217	53,865	52,573	36

	注記	親会社の所有者に帰属する持分				
		その他の資本の構成要素		合計	非支配持分	資本合計
		持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	合計			
2023年1月1日残高		1,577	75,590	756,513	22,636	779,150
中間利益又は中間損失()			-	25,447	111	25,335
その他の包括利益		1,923	31,303	31,303	769	32,073
中間包括利益		1,923	31,303	56,751	657	57,408
自己株式の取得	11		-	4,690		4,690
自己株式の処分			-	77		77
配当金	10		-	13,390	1,326	14,716
株式に基づく報酬取引			-	88		88
子会社に対する所有者持分の変動			-	0	56	56
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			71	-		-
所有者との取引額合計		-	71	18,092	1,382	19,475
2023年6月30日残高		346	106,822	795,172	21,911	817,083

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

(単位:百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分						
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
						その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動の有効部分
2024年1月1日残高		70,175	23,267	634,536	20,542	42,014	50,149	3
中間利益				11,439				
その他の包括利益						5,954	41,786	2
中間包括利益		-	-	11,439	-	5,954	41,786	2
自己株式の取得	11				10,532			
自己株式の処分			0		180			
配当金	10			13,205				
株式に基づく報酬取引			186					
子会社に対する所有者持分の変動			-	-				
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替				0		0		
所有者との取引額合計		-	186	13,205	10,351	0	-	-
2024年6月30日残高		70,175	23,081	632,771	30,894	47,969	91,935	0

	注記	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素		合計			
		持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	合計				
2024年1月1日残高		464	92,625	800,062	17,743	817,806	
中間利益			-	11,439	264	11,703	
その他の包括利益		124	47,867	47,867	1,108	48,976	
中間包括利益		124	47,867	59,307	1,372	60,679	
自己株式の取得	11		-	10,532		10,532	
自己株式の処分			-	180		180	
配当金	10		-	13,205	580	13,785	
株式に基づく報酬取引			-	186		186	
子会社に対する所有者持分の変動			-	-	169	169	
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			0	-		-	
所有者との取引額合計		-	0	23,743	750	24,493	
2024年6月30日残高		588	140,492	835,625	18,366	853,992	

(5) 【要約中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

注記	前中間連結会計期間 (自 2023年1月 1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月 1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間利益	41,347	21,074
減価償却費及び償却費	71,616	89,106
有価証券売却評価損益(は益)	10	173
固定資産売却損益(は益)	866	132
減損損失(又は戻入れ)	-	7,141
賞与引当金の増減額(は減少)	112	1,306
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	435	1,325
受取利息及び受取配当金	2,774	3,589
支払利息	2,791	4,203
持分法による投資損益(は益)	1,027	1,163
営業債権の増減額(は増加)	95,437	17,469
棚卸資産の増減額(は増加)	3,921	515
営業債務の増減額(は減少)	48,901	22,635
未払消費税等の増減額(は減少)	29,501	235
その他	22,671	6,459
小計	109,036	103,308
利息及び配当金の受取額	2,745	4,434
利息の支払額	2,786	3,843
法人所得税の支払額又は還付額(は支払)	38,681	12,393
営業活動によるキャッシュ・フロー	70,313	116,293
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入	8,539	7,026
定期預金の払出	2,565	13,123
有形固定資産の取得による支出	21,637	25,959
無形資産の取得による支出	7,313	5,858
有形固定資産の売却による収入	4,719	6,349
資本性金融商品の取得による支出	425	939
資本性金融商品の売却による収入	244	191
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	7	103,922
貸付金の回収による収入	104	195
その他	1,207	3,851
投資活動によるキャッシュ・フロー	29,075	127,699
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入による収入	56,366	26,067
短期借入金の返済による支出	64,204	36,608
コマーシャル・ペーパーの純増減額(は減少)	-	7,000
長期借入による収入	25,000	-
長期借入金の返済による支出	32,780	10,466
リース負債の返済による支出	51,714	63,627
配当金の支払額	13,373	13,190
自己株式の取得による支出	4,690	10,711
その他	1,266	383
財務活動によるキャッシュ・フロー	86,663	101,921
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,446	16,713
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	33,979	96,613
現金及び現金同等物の期首残高	276,679	315,076
現金及び現金同等物の中間期末残高	242,699	218,462

【要約中間連結財務諸表注記】**1. 報告企業**

NIPPON EXPRESSホールディングス株式会社（以下「当社」という。）は日本に所在する株式会社です。当社の登記している本社及び主要な事業所の所在地は、ホームページ（<https://www.nipponexpress-holdings.com/ja/>）で開示しております。

当中間連結会計期間（2024年1月1日から2024年6月30日まで）の要約中間連結財務諸表は、当社及びその子会社（以下「当社グループ」という。）並びにその関連会社及び共同支配の取決めに対する持分により構成されております。

当社グループの事業内容は、国内・海外各地域で貨物自動車運送業、鉄道利用運送業、利用航空運送業、海上運送業、港湾運送業、倉庫業等を行っている「ロジスティクス事業」を主軸とし、更に専門事業である「警備輸送事業」、「重量品建設事業」及び、各事業に関連する販売業・不動産業等の「物流サポート事業」を展開しております。

2. 作成の基礎**(1) IFRS会計基準に準拠している旨**

当社グループの要約中間連結財務諸表は、連結財務諸表規則第1条の2第2号に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第312条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。

要約中間連結財務諸表は、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

本要約中間連結財務諸表は、2024年8月9日に代表取締役社長 堀切 智によって承認されております。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約中間連結財務諸表は、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約中間連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を切捨てて表示しております。

3. 重要性がある会計方針

要約中間連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

また、当中間連結会計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

4. 重要な会計上の見積り及び判断

IFRS会計基準に準拠した要約中間連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を行うことが要求されております。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間及びそれ以降の将来の会計期間において認識されます。

経営者が行った要約中間連結財務諸表の金額に重要な影響を与える判断及び見積りは、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様です。

5. 未適用の新基準

要約中間連結財務諸表の承認日までに新設又は改訂が行われた新基準書及び新解釈指針のうち、当中間連結会計期間において当社グループが早期適用していない主なものは以下のとおりです。新しいIFRS会計基準適用による影響は現在検討中であり、現時点で見積ることはできません。

基準書	基準名	強制適用時期 (以降開始年度)	当社グループの 適用時期	新設・改訂の概要
IFRS第18号	財務諸表における 表示及び開示	2027年1月1日	2027年12月期	財務諸表における表示及び開示に関する現行の会計基準であるIAS第1号を置き換える新基準

6. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象としているもので、エリア別セグメントと事業別セグメントの組合せにより構成されております。

ロジスティクス事業においては、「日本」、「米州」、「欧州」、「東アジア」及び「南アジア・オセアニア」の5つを報告セグメントとし、ロジスティクス事業以外では専門事業である「警備輸送」、「重量品建設」及び、各事業に関連する販売業・不動産業等を行っている「物流サポート」を報告セグメントとしております。

この結果、各報告セグメントの主要製品及びサービス、主要な事業内容は、以下のとおりです。

報告セグメント	主要製品及びサービス	主要事業
日本(ロジスティクス)	鉄道取扱、自動車運送、積合せ貨物、航空運送、海運、引越・移転、倉庫・流通加工、工場内作業、情報資産管理、不動産賃貸、美術品、重量品建設	鉄道利用運送業、貨物自動車運送業、利用航空運送業、海上運送業、港湾運送業、倉庫業、工場内運搬作業、情報資産管理業、不動産業
米州(ロジスティクス)	航空運送、海運、倉庫・流通加工、引越・移転、自動車運送	利用航空運送業、港湾運送業、倉庫業、貨物自動車運送業
欧州(ロジスティクス)	鉄道取扱、航空運送、海運、倉庫・流通加工、引越・移転、自動車運送	鉄道利用運送業、利用航空運送業、港湾運送業、倉庫業、貨物自動車運送業
東アジア(ロジスティクス)	鉄道取扱、航空運送、海運、倉庫・流通加工、引越・移転、自動車運送	鉄道利用運送業、利用航空運送業、港湾運送業、倉庫業、貨物自動車運送業
南アジア・オセアニア(ロジスティクス)	鉄道取扱、航空運送、海運、倉庫・流通加工、引越・移転、自動車運送、重量品建設	鉄道利用運送業、利用航空運送業、港湾運送業、倉庫業、貨物自動車運送業、重量物運搬架設設置業
警備輸送	警備輸送	警備業、貨物自動車運送業
重量品建設	重量品建設	重量物運搬架設設置業
物流サポート	石油等販売、その他販売、不動産、ファイナンス、その他	物流機器・包装資材・梱包資材・車両・石油・LPガス等の販売業、車両整備、保険代理店業、不動産の仲介・設計・監理・管理業、調査・研究業、ロジスティクスファイナンス事業、労働者派遣業

(2) 報告セグメントに関する情報

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

(単位：百万円)

	ロジスティクス				
	日本	米州	欧州	東アジア	南アジア・オセアニア
売上収益					
外部顧客への売上収益	627,476	62,969	89,065	70,748	64,973
セグメント間の内部売上収益	12,773	11,122	5,314	6,630	6,988
計	640,249	74,091	94,380	77,378	71,961
セグメント利益(事業利益)	23,186	5,269	4,946	2,596	4,910
その他の収益					
その他の費用					
持分法による投資損益					
営業利益					
金融収益					
金融費用					
税引前中間利益					

	警備輸送	重量品建設	物流サポート	計	調整額(注)	要約中間連結財務諸表計上額
売上収益						
外部顧客への売上収益	33,498	25,851	157,284	1,131,866	-	1,131,866
セグメント間の内部売上収益	392	28	51,815	95,066	95,066	-
計	33,890	25,879	209,099	1,226,933	95,066	1,131,866
セグメント利益(事業利益)	1,721	3,000	6,524	52,155	9,905	42,249
その他の収益						9,266
その他の費用						12,161
持分法による投資損益						1,027
営業利益						40,382
金融収益						4,019
金融費用						3,054
税引前中間利益						41,347

(注) セグメント利益(事業利益)の調整額 9,905百万円には、セグメント間取引消去 488百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 9,417百万円が含まれております。

全社費用は、主に純粋持株会社である当社の企業イメージ広告に要した費用及びグループ管理費用です。

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

(単位：百万円)

	ロジスティクス				
	日本	米州	欧州	東アジア	南アジア・オセアニア
売上収益					
外部顧客への売上収益	596,518	69,264	232,645	76,017	64,256
セグメント間の内部売上収益	15,893	9,132	4,746	5,754	8,179
計	612,412	78,397	237,391	81,772	72,435
セグメント利益 (事業利益)	15,573	2,678	5,179	1,369	2,031
その他の収益					
その他の費用					
持分法による投資損益					
営業利益					
金融収益					
金融費用					
税引前中間利益					

	警備輸送	重量品建設	物流サポート	計	調整額(注)	要約中間 連結財務諸表 計上額
売上収益						
外部顧客への売上収益	34,098	22,822	154,271	1,249,893	-	1,249,893
セグメント間の内部売上収益	389	22	52,106	96,225	96,225	-
計	34,488	22,844	206,377	1,346,119	96,225	1,249,893
セグメント利益 (事業利益)	1,706	1,644	5,269	35,452	9,942	25,510
その他の収益						7,183
その他の費用						14,632
持分法による投資損益						1,163
営業利益						19,224
金融収益						6,565
金融費用						4,714
税引前中間利益						21,074

(注) セグメント利益(事業利益)の調整額 9,942百万円には、セグメント間取引消去 468百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 9,473百万円が含まれております。

全社費用は、主に純粋持株会社である当社の企業イメージ広告に要した費用及びグループ管理費用です。

7. 企業結合

(cargo-partner社の取得)

当社は、2023年5月12日に締結したCargo-Partner Group Holding AG並びにその子会社であるMulti Transport und Logistik Holding AG、Safer Overseas Transport Holding GmbH、Cargo-Partner GND GmbH及びCARGO-PARTNER US HOLDINGS INC. の5社（以下「売主」という。）との株式譲渡契約に基づき、当社の欧州持株子会社NIPPON EXPRESS EUROPE GMBHの完全子会社である特別目的会社を通じて、売主が中東欧を主たる拠点として世界各地でロジスティクスサービスを展開する複数の子会社（以下「cargo-partner社」という。）の全株式を2024年1月4日（オーストリア時間）に取得し、子会社化しました。

(1) 被取得企業の名称及びその事業内容並びに取得した議決権付資本持分の割合

被取得企業は59社（売主の完全子会社でない会社を含む）から構成されますが、主な被取得企業の名称及びその事業の内容並びに取得した議決権付資本持分の割合について記載いたします。

被取得企業の名称	主な事業の内容	取得した議決権付資本持分の割合
cargo-partner Logistics Limited	フレイト フォワーディング	100.0%
Cargo Partner International Logistics (China) Co., Ltd.	同上	100.0%
cargo-partner GmbH	同上	100.0%
cargo-partner Hungária Fuvarszervezési Korlátolt Felelősség Társaság	同上	100.0%
cargo-partner Spedycja Sp. z o.o.	同上	100.0%
cargo-partner SR, s.r.o.	同上	100.0%
cargo-partner, d.o.o.	同上	100.0%
cargo-partner Rs.r.o.	同上	100.0%
cargo-partner Expeditii s.r.l	同上	100.0%
Cargo Partner Network Inc.	同上	100.0%
CARGO PARTNER LOGISTICS INDIA PVT LTD.	同上	100.0%

(2) 企業結合を行った主な理由等

cargo-partner社はオーストリアに本拠地を置き、欧州における産業集積地として注目が高まる中東欧地域に強固な物流事業基盤を有しております。また、航空・海運フォワーディング事業を中心に、鉄道・トラック輸送のほか、コントラクトロジスティクス事業を欧州、アジア、北米で展開し、高い評価を得ている企業グループです。

cargo-partner社の子会社化により、欧州域内の生産拠点として今後の成長が見込まれる中東欧地域のロジスティクス基盤を補完し、当社グループのグローバルネットワークの更なる拡大と欧州地域における提供サービスを拡充することができると考えています。また、海運・航空貨物の取扱量拡大によりグローバル市場における競争力を強化するとともに、グローバルに展開するお客様のさまざまな要望に応え、特にアジアと欧州を結ぶロジスティクス需要への対応力とグローバルアカウント体制を増強することができると考えています。さらに、互いに異なる顧客基盤と国・地域の強みを持つことから、相互補完によるロジスティクス事業のシナジー創出を目指し、グローバル事業の拡大、発展を加速させることができると考えています。

(3) 取得日

2024年1月4日

(4) 取得関連費用

当該企業結合に係る取得関連費用は3,981百万円です。前連結会計年度に計上した取得関連費用は3,072百万円であり、連結損益計算書の「その他の費用」に計上しています。

(5) 取得日における支払対価、識別可能資産及び引受負債の公正価値

(単位：百万円)		
		金額
支払対価の公正価値		
現金	129,314	
条件付対価	-	(注)1
合計	129,314	
識別可能資産及び引受負債の公正価値 (注)2		
流動資産	60,693	
非流動資産	29,381	
流動負債	35,852	
非流動負債	20,498	
非支配持分	6	
識別可能資産及び引受負債の公正価値 (純額)	33,718	
のれん	95,596	(注)3
合計	129,314	

(注)1 当中間連結会計期間末において、取得日における条件付対価の公正価値の評価は完了していません。

2 当中間連結会計期間末において、識別可能資産及び引受けた負債の特定並びに公正価値の算定は未了であり、取得原価の配分が完了していないため、上記金額は暫定的な会計処理によるものです。

3 のれんは主に期待される将来の超過収益力の合理的な見積りにより発生したものであり、当該のれんについて税務上損金算入を見込んでいる金額はありません。

(6) 条件付対価

条件付対価は、取得日後2年間においてcargo-partner社の業績が一定の財務指標を達成することを条件（アーンアウト）として売主に対して支払われる対価であり、当該業績を達成できる可能性や貨幣の時間的価値を考慮して計算します。なお、支払額の上限は555百万ユーロです。

(7) 当社グループに与える影響

取得日以降にcargo-partner社に生じた売上収益は128,607百万円、中間利益は 847百万円（は損失）です。また、当該企業結合が期首に行われたと仮定した場合の売上収益及び中間利益については、取得日が当期首に近く重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(Tramo SAの取得)

前連結会計年度に取得したTramo SAについて、取得日時点における識別可能資産及び負債の特定並びに公正価値の算定が未了であり、取得原価の配分が完了していなかったため、前連結会計年度末時点において入手可能な合理的な情報等に基づき暫定的な会計処理を行っていました。当中間連結会計期間において、確定した取得原価の配分額に基づき、発生したのれんの金額を次の通り修正しております。

取得日（2023年10月31日）における取得資産及び引受負債の公正価値

（単位：百万ユーロ）

修正科目	のれん修正金額
のれん（修正前）	80
有形固定資産	7
無形資産	54
繰延税金負債	13
修正金額合計	48
のれん（修正後）	31

比較情報として開示している前連結会計年度の連結財政状態計算書を遡及的に修正しており、この影響により、主にのれん及び無形資産が1,024百万円、有形固定資産が1,110百万円並びに繰延税金負債が2,135百万円増加しております。

なお、この暫定的な会計処理の確定が損益に与える影響は軽微であります。

8. 売却目的で保有する処分グループ

当社は、当社の連結子会社である日本通運株式会社（以下「日本通運」という。）の特別積合せ貨物運送事業（以下「特積み事業」という。）及び日本通運の子会社であるNXTトランスポート株式会社（以下「NXT」という。）と名鉄運輸株式会社（以下「名鉄運輸」という。）の統合について、名鉄運輸の親会社である名古屋鉄道株式会社との間で、2024年2月14日に最終契約書（以下「本最終契約」という。）を締結しました。本最終契約に基づき、2024年4月1日に日本通運が保有するNXTの全株式を名鉄運輸に譲渡しており、2025年1月1日に日本通運を吸収分割会社、名鉄運輸を吸収分割承継会社として、日本通運の特積み事業を吸収分割により名鉄運輸に承継させる取引を行います。これに伴い、当中間連結会計期間末において、特積み事業に係る資産及び負債を売却目的で保有する処分グループに分類しています。特積み事業に係る売却目的保有の処分グループに分類された資産及び負債の金額は以下の通りです。

（単位：百万円）

	当中間連結会計期間末 （2024年6月30日）
売却目的保有に分類される処分グループに係る資産	
有形固定資産	5,029
資産合計	5,029
売却目的保有に分類される処分グループに係る負債	
その他の流動負債	29
負債合計	29

なお、本事業統合の契約締結に伴い、当中間連結会計期間に減損損失6,592百万円を認識し、要約中間連結損益計算書の「その他の費用」に計上しております。

9. 有形固定資産

有形固定資産の取得

有形固定資産の取得の金額は、前中間連結会計期間において20,473百万円、当中間連結会計期間において23,911百万円です。

10. 配当金

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年3月3日 取締役会	普通株式	13,390	150.00	2022年12月31日	2023年3月13日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式に対する配当金16百万円が含まれております。

(2) 基準日が前中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が前中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年8月9日 取締役会	普通株式	13,304	150.00	2023年6月30日	2023年9月5日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式に対する配当金14百万円が含まれております。

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年3月1日 取締役会	普通株式	13,205	150.00	2023年12月31日	2024年3月12日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式に対する配当金14百万円が含まれております。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年8月9日 取締役会	普通株式	13,009	150.00	2024年6月30日	2024年9月6日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式に対する配当金19百万円が含まれております。

11. 資本

自己株式の取得

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

当社は、2023年5月12日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づく自己株式取得に係る事項について決議し、下記のとおり実施いたしました。

(1)2023年5月12日開催の取締役会における決議内容

取得対象株式の種類	当社普通株式
取得し得る株式の総数	1,600千株(上限とする) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 1.79%)
株式の取得価額の総額	100億円(上限)
取得期間	2023年5月15日～2023年8月31日
取得方法	東京証券取引所における市場買付

(2)上記取締役会決議に基づき、取得した自己株式の累計(2023年6月30日現在)

取得した株式の総数	571,700株
株式の取得価額の総額	4,682,672,682円

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

当社は、2024年3月1日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づく自己株式取得に係る事項について決議し、下記のとおり実施いたしました。

(1)2024年3月1日開催の取締役会における決議内容

取得対象株式の種類	当社普通株式
取得し得る株式の総数	1,600千株(上限とする) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 1.82%)
株式の取得価額の総額	100億円(上限)
取得期間	2024年4月11日～2024年7月31日
取得方法	東京証券取引所における市場買付

(2)上記取締役会決議に基づき、取得した自己株式の累計(2024年6月30日現在)

取得した株式の総数	1,303,700株
株式の取得価額の総額	9,999,973,883円

12. 収益

収益の分解

顧客との契約及びその他の源泉から認識した収益

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

(単位：百万円)

	ロジスティクス	警備輸送	重量品建設	物流サポート
一時点で移転される財(注)1	-	-	-	148,522
一定期間にわたり移転されるサービス	903,206	33,402	25,716	6,163
顧客との契約から認識した収益	903,206	33,402	25,716	154,686
その他の源泉から認識した収益(注)2	12,026	96	135	2,597
合計	915,232	33,498	25,851	157,284

(注)1 一時点で移転される財には、石油等販売による売上が含まれております。

2 その他の源泉から認識した収益には、IFRS第16号に基づくリース収益や賃貸収入等が含まれております。

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

(単位：百万円)

	ロジスティクス	警備輸送	重量品建設	物流サポート
一時点で移転される財(注)1	-	-	-	146,299
一定期間にわたり移転されるサービス	1,023,351	33,996	22,689	4,965
顧客との契約から認識した収益	1,023,351	33,996	22,689	151,265
その他の源泉から認識した収益(注)2	15,350	102	132	3,005
合計	1,038,701	34,098	22,822	154,271

(注)1 一時点で移転される財には、石油等販売による売上が含まれております。

2 その他の源泉から認識した収益には、IFRS第16号に基づくリース収益や賃貸収入等が含まれております。

13. 1株当たり利益

基本的1株当たり中間利益の算定基礎は、以下のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
基本的1株当たり中間利益算定上の基礎		
親会社の所有者に帰属する中間利益(百万円)	25,447	11,439
親会社の普通株主に帰属しない中間利益(百万円)	-	-
基本的1株当たり中間利益の計算に使用する 中間利益(百万円)	25,447	11,439
期中平均普通株式数(千株)	89,037	87,566
基本的1株当たり中間利益(円)	285.80	130.64

(注)1 希薄化後1株当たり中間利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 役員報酬BIP信託が保有する当社株式を、「基本的1株当たり中間利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、前中間連結会計期間において信託が保有する期末自己株式数は96千株、期中平均株式数は100千株、当中間連結会計期間において信託が保有する期末自己株式数は130千株、期中平均株式数は93千株であります。

14. 金融商品

金融商品の公正価値

(1) 公正価値ヒエラルキー

金融商品の公正価値ヒエラルキーは、以下のとおりです。

レベル1：活発な市場における公表価格により測定した公正価値

レベル2：レベル1以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを使用して測定した公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法を用いて測定した公正価値

(2) 公正価値の測定方法

現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務

これら金融商品については、短期間で決済され帳簿価額は公正価値と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

社債及び借入金

社債の公正価値は、市場価格（売買参考統計値）に基づき算定しております。

短期借入金の公正価値については、短期間に返済され帳簿価額は公正価値と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

長期借入金の公正価値については、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の将来キャッシュ・フローを市場金利に当社のスプレッドを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

その他の金融資産、その他の金融負債

上場株式は、当中間連結会計期間の市場価格によって算定しています。

非上場株式及び出資金は、類似会社の市場価格に基づく評価技法、純資産に基づく評価技法等適切な評価技法を用いて測定した価格により算定しています。必要に応じて、一定の非流動性ディスカウントを加味しています。これらの公正価値の測定は社内規程等に従い投資部門より独立した管理部門が実施しており、当該測定結果について適切な権限者が承認しています。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は、取引先金融機関から提供された価格により算定しています。

(3) 償却原価で測定する金融商品

償却原価で測定する金融商品の帳簿価額及び公正価値は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)		当中間連結会計期間 (2024年6月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
金融負債				
社債	129,753	128,439	129,782	127,035
長期借入金	136,982	136,308	126,663	124,517

(注) 社債及び長期借入金には1年以内償還予定又は返済予定の残高が含まれております。

上表に含まれていない償却原価で測定する金融資産及び金融負債、リース債権及びリース負債は、帳簿価額が公正価値と近似しています。なお、社債及び長期借入金の公正価値は公正価値ヒエラルキーのレベル2に該当します。

(4) 公正価値で測定する金融商品

公正価値で測定する金融商品の公正価値ヒエラルキーは以下のとおりです。

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、各中間期末日において認識しております。なお、前連結会計年度及び当中間連結会計期間において、レベル1、2及び3の間の重要な振替が行われた金融商品はありません。

前連結会計年度(2023年12月31日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
株式	48,594	365	28,671	77,631
出資金	-	17	3,018	3,036
デリバティブ資産	-	42	-	42
合計	48,594	425	31,690	80,710
金融負債				
デリバティブ負債	-	36	-	36
合計	-	36	-	36

当中間連結会計期間(2024年6月30日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
株式	57,843	360	28,829	87,032
出資金	-	19	3,062	3,081
デリバティブ資産	-	69	-	69
合計	57,843	448	31,891	90,183
金融負債				
デリバティブ負債	-	7	-	7
合計	-	7	-	7

レベル3に分類した金融商品の期首残高から期末残高への調整表は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月 1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月 1日 至 2024年6月30日)
期首残高	28,621	31,690
利得及び損失		
純損益	32	43
その他の包括利益(注)	58	229
購入	450	713
売却・処分	110	385
その他	0	312
中間期末残高	28,988	31,891

(注) その他の包括利益に含まれている利得及び損失は、報告日時点のその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産に関するものです。これらの利得及び損失は、要約中間連結包括利益計算書上の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品」に含めています。

15. コミットメント

資産の取得に関するコミットメントは以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
有形固定資産の取得	12,353	9,406
無形資産の取得	932	977

16. 後発事象

(自己株式の消却)

当社は、2024年8月9日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却を行うことを以下のとおり決議いたしました。

(1) 消却する株式の種類	当社普通株式
(2) 消却する株式の数	3,599,225株
(3) 消却後の発行済株式総数	87,000,000株
(4) 消却予定日	2024年9月30日

(株式分割)

当社は、2024年8月9日開催の取締役会において、以下のとおり株式分割及び当該分割に伴う定款の一部変更を行うことについて決議いたしました。

(1) 株式分割の目的

株式分割を行い、投資単位当たりの金額を引き下げることにより、より投資しやすい環境を整え、当社株式の流動性の向上及び投資家層の拡大を図ることを目的としております。

(2) 株式分割の概要

分割の方法

2024年12月31日（火曜日）（同日は株主名簿管理人の休業日につき、実質的には2024年12月30日（月曜日））を基準日とし、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する当社普通株式1株につき3株の割合をもって分割します。

分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数（注）	87,000,000株
今回の分割により増加する株式数	174,000,000株
株式分割後の発行済株式総数	261,000,000株
株式分割後の発行可能株式総数	950,000,000株

（注）2024年8月9日開催の取締役会にて決議した自己株式消却実施後の発行済株式総数です。

分割の日程

基準日公告日（予定）	2024年12月16日
基準日	2024年12月31日
効力発生日	2025年 1月 1日

(3) 定款の一部変更

定款の変更の内容は以下のとおりです。

（下線部分は変更箇所を示しております。）

現行定款	変更後
（発行可能株式総数）	（発行可能株式総数）
第5条	第5条
当社の発行可能株式総数は、 <u>3億4千万株</u> とする。	当社の発行可能株式総数は、 <u>9億5千万株</u> とする。

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における1株当たり情報の数値は以下のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月 1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月 1日 至 2024年6月30日)
基本的1株当たり中間利益(円)	95.27	43.55

2 【その他】

2024年3月1日開催の取締役会において、2023年12月31日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

(1) 配当金の総額	13,205百万円
(2) 1株当たりの金額	150円00銭
(3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2024年3月12日

また、第3期（2024年1月1日から2024年12月31日まで）中間配当について、2024年8月9日開催の取締役会において、2024年6月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

(1) 配当金の総額	13,009百万円
(2) 1株当たりの金額	150円00銭
(3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2024年9月6日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月9日

NIPPON EXPRESSホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木	基之
--------------------	-------	----	----

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	土畠	真嗣
--------------------	-------	----	----

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	宇治川	雄士
--------------------	-------	-----	----

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているNIPPON EXPRESSホールディングス株式会社の2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）及び中間連結会計期間（2024年1月1日から2024年6月30日まで）に係る要約中間連結財務諸表、すなわち、要約中間連結財政状態計算書、要約中間連結損益計算書、要約中間連結包括利益計算書、要約中間連結持分変動計算書、要約中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約中間連結財務諸表が、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第312条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、NIPPON EXPRESSホールディングス株式会社及び連結子会社の2024年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び中間連結会計期間の経営成績並びに中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レ

ビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約中間連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 要約中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 要約中間連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約中間連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は期中レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。